

PROTECT×CHANGE



水にかかわるインフラを創造します

個人投資家説明会資料

2018年12月

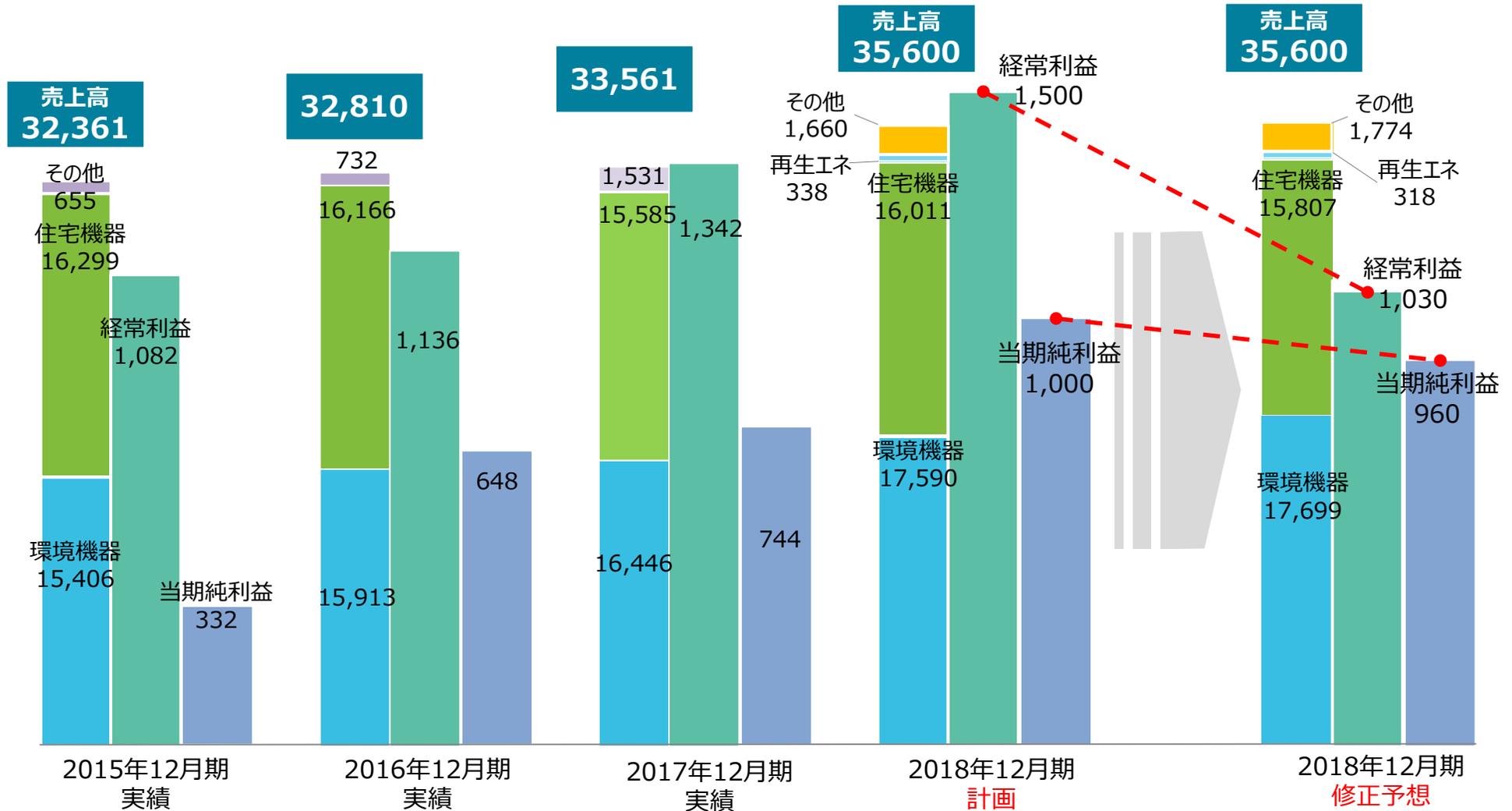
株式会社 **ダイキアキス**

証券コード：4245（東証1部）

はじめに

2018年12月期通期業績予想の下方修正について

(単位：百万円)



I. 会社概要・当社の強みと特徴	3
II. 成長戦略	17
III. 業績推移および株主還元	31
Appendix.	36

I. 会社概要・当社の強みと特徴

1. コーポレートスローガン

コーポレートスローガン

PROTECT x CHANGE

“プロテクト バイ チェンジ”

PROTECT

CHANGE

地球環境を**守る**。

守るべきものは**守る**。

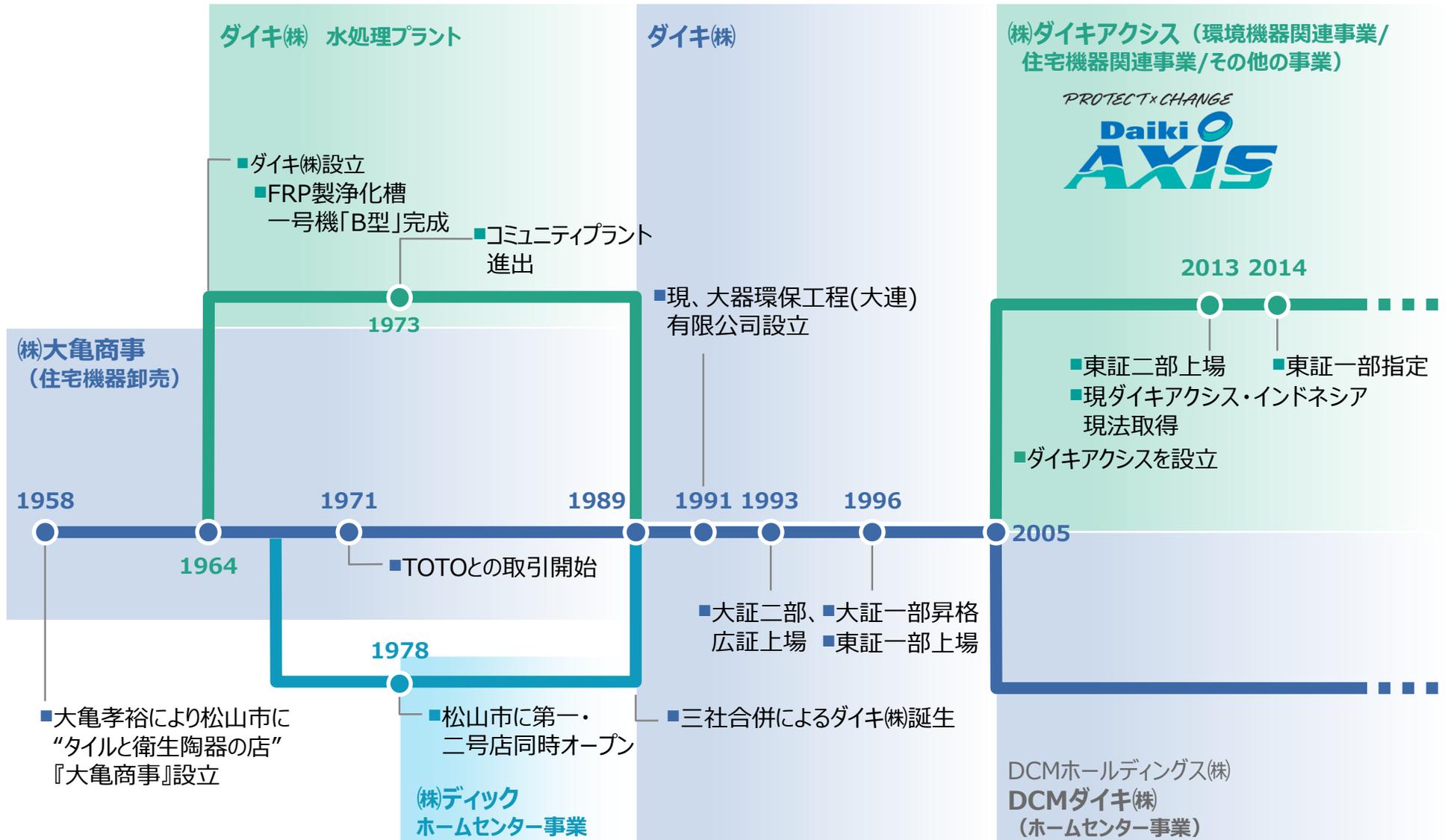
企業使命

企業姿勢

人類の未来を**変える**。

変えるべきものは**変える**。

2. 沿革



3. 会社概要

会社名	株式会社 ダイキアクシス	Daiki Axis Co.,Ltd.
本社	松山本社 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号 東京本社 東京都中央区東日本橋2-15-4 PMO 東日本橋 8F	
設立	2005年7月12日	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種排水処理装置の設計・施工・維持管理 ● 合成樹脂等による製品の製造販売および設計・施工 ● 各種建設材料・住宅設備機器の販売・施工 ● 小形風力発電機の製造・販売 ● 飲料水の製造・販売 ● 植物系廃食用油を原料とするバイオディーゼル燃料の精製・販売 および精製プラントの販売 ● 太陽光発電に係る売電事業 	
売上高	33,561百万円	(連結/2017年12月期)
経常利益	1,342百万円	(連結/2017年12月期)
親会社株主に帰属 する当期純利益	744百万円	(連結/2017年12月期)
資本金	1,983百万円	(連結/2017年12月期末)
従業員数	853名※	(連結/2017年12月末) ※内、パートタイマーおよび契約社員138名
証券コード	4245 東証第一部	

4. ダイキアクシスグループ概要

- 子会社を活用して環境機器関連事業を補完、海外展開

ダイキアクシスグループ

環境機器関連事業

住宅機器関連事業

再生可能エネルギー
関連事業

その他の事業



株式会社 ダイキアクシス

国内

DAITEC 株式会社 ダイテック	松山	浄化槽や給排水施設の保守点検、建物管理
株式会社 環境分析センター	松山	環境計量証明事業所として、水質、大気、土壌などを分析
株式会社トープ	名古屋	東海エリアを中心に各種水処理施設の設計・施工を展開
Life & Ecology Creator レックインダストリース株式会社	東京	環境プラント事業等の展開
DA iNVENT	名古屋	環境インフラ関連ビジネスの展開
DHアクア株式会社	松山	愛媛県松山市内二カ所の団地で水事業を展開

海外

大器環保工程(大連)有限公司		污水处理装置、中水・ろ過装置等を設計、施工、販売する海外拠点
Daiki AXIS INDONESIA PT. DAIKI AXIS INDONESIA		浄化槽製造を行う東南アジア進出の拠点
Daiki AXIS SINGAPORE DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.		アジア統括会社
Crystal Clear Contractor Pte. Ltd.		シンガポールでのプールメンテナンス業務、プール設備の衛生排水工事
DAIKI AXIS INDIA Private Limited		インドでの製造・販売拠点
凌志大器浄化槽江蘇有限公司		中国に家庭用浄化槽製造拠点



東京

小形風力発電機の研究開発、販売・施工



松山

土木工事(推進工事)、売電、不動産賃貸等

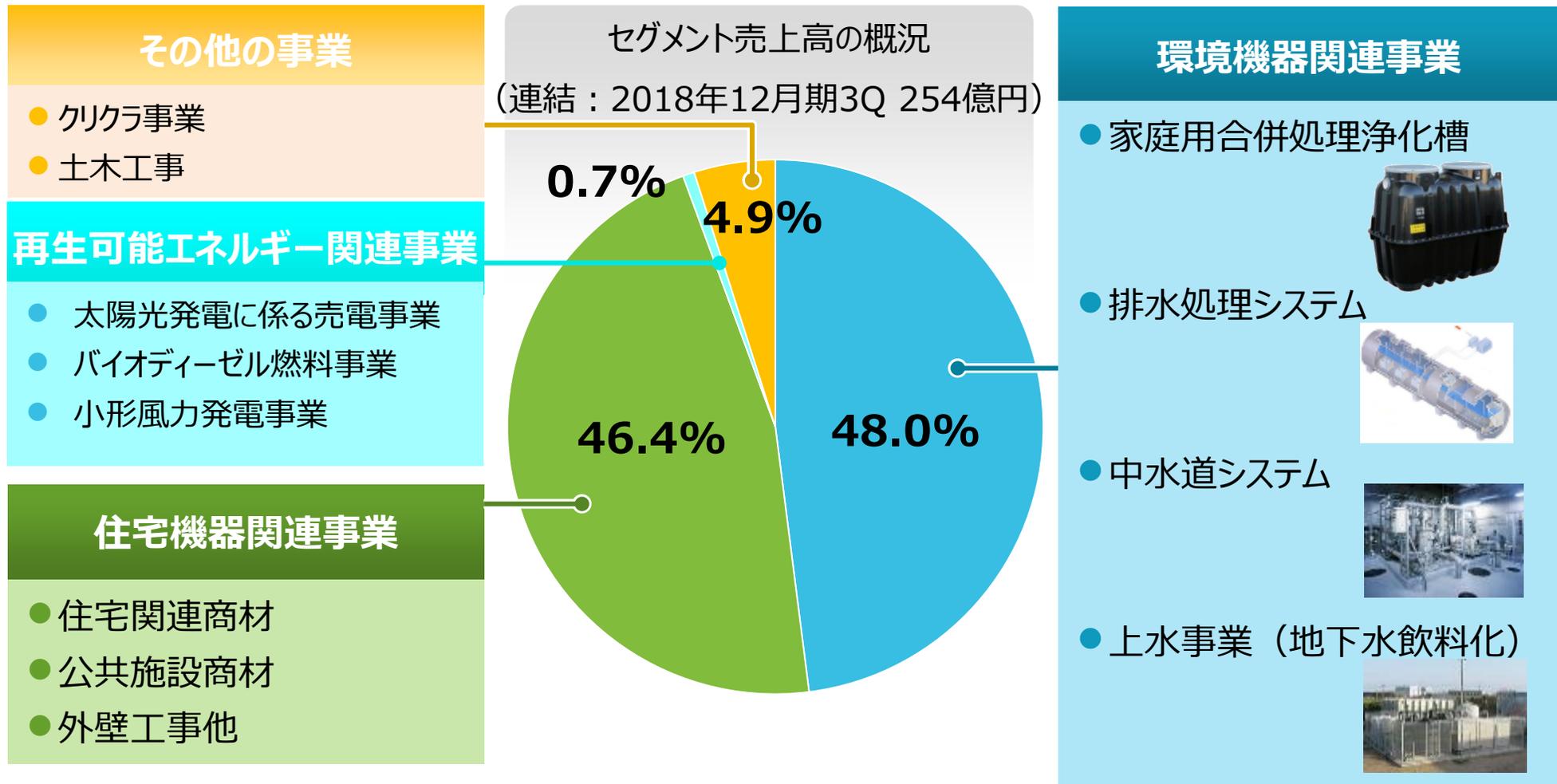
4. ダイキアクシスグループ構成

- 事業本部・事業部制へ変更し、各事業に応じた的確かつ迅速な意思決定を図る
- グローバル事業本部を社長自ら陣頭指揮を執り、意思決定や執行の更なるスピードアップを図る



4. 経営成績の概況①ダイキアクシスグループの概況

- 環境機器関連事業と住宅機器関連事業が二本柱
- 2018年度より再生可能エネルギーをセグメント化、その他の成長事業にも進出

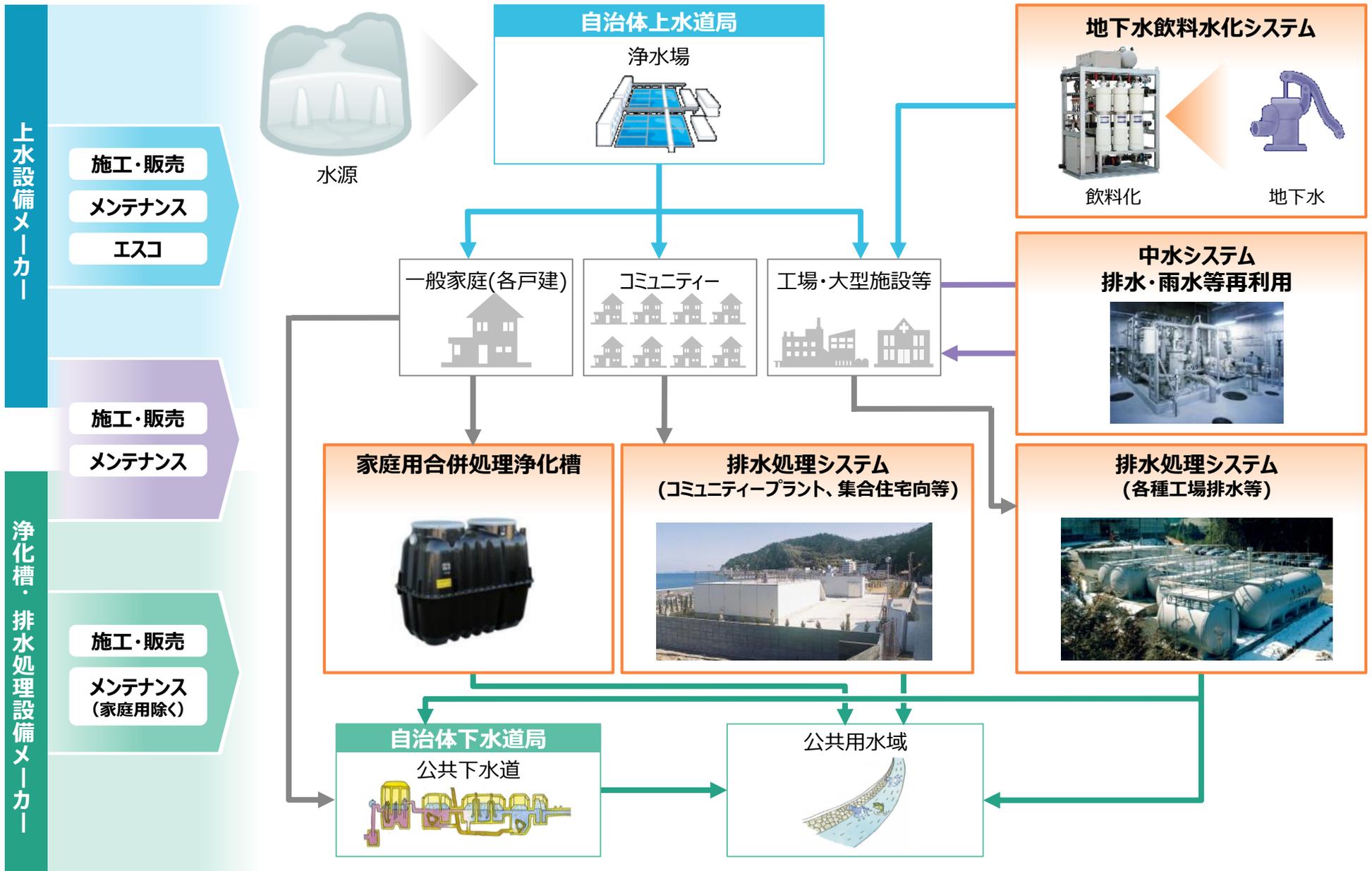


(注) 2018年度よりセグメント区分を変更し、再生可能エネルギー事業をセグメント化しております。

5. 当社の強みと特徴



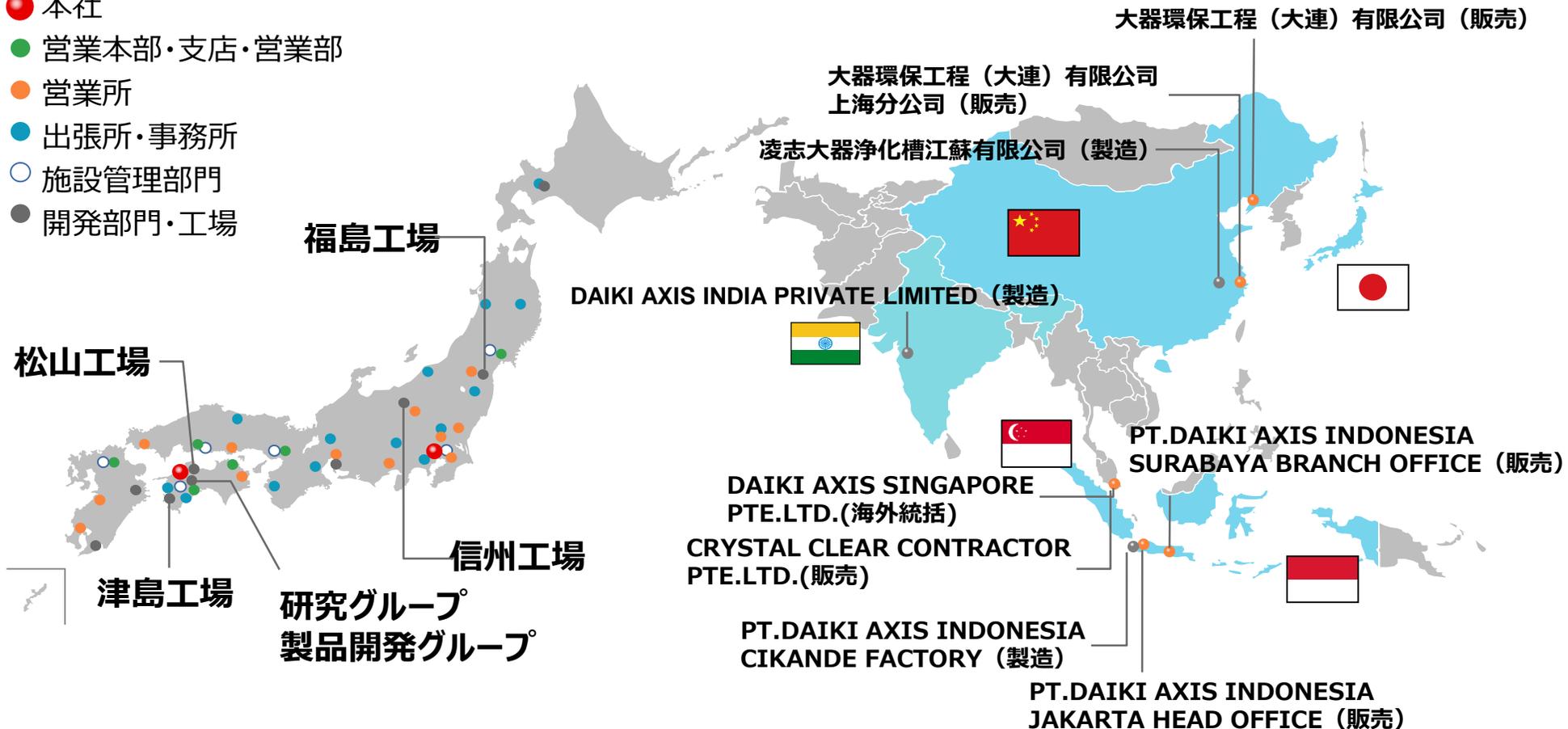
6. 環境機器関連事業 <水に関わるインフラの概要>



6. 環境機器関連事業 <事業ネットワーク>

- 全国の主要都市をカバー、研究開発を推進、4か所の工場で生産。大栄産業のネットワークを活用、効率化も推進
- 海外は中国に3拠点（販売2拠点、製造合併1拠点）、インドネシア3拠点（製造1拠点・販売2拠点）、インド1拠点（製造）、シンガポール2拠点(統括・販売)

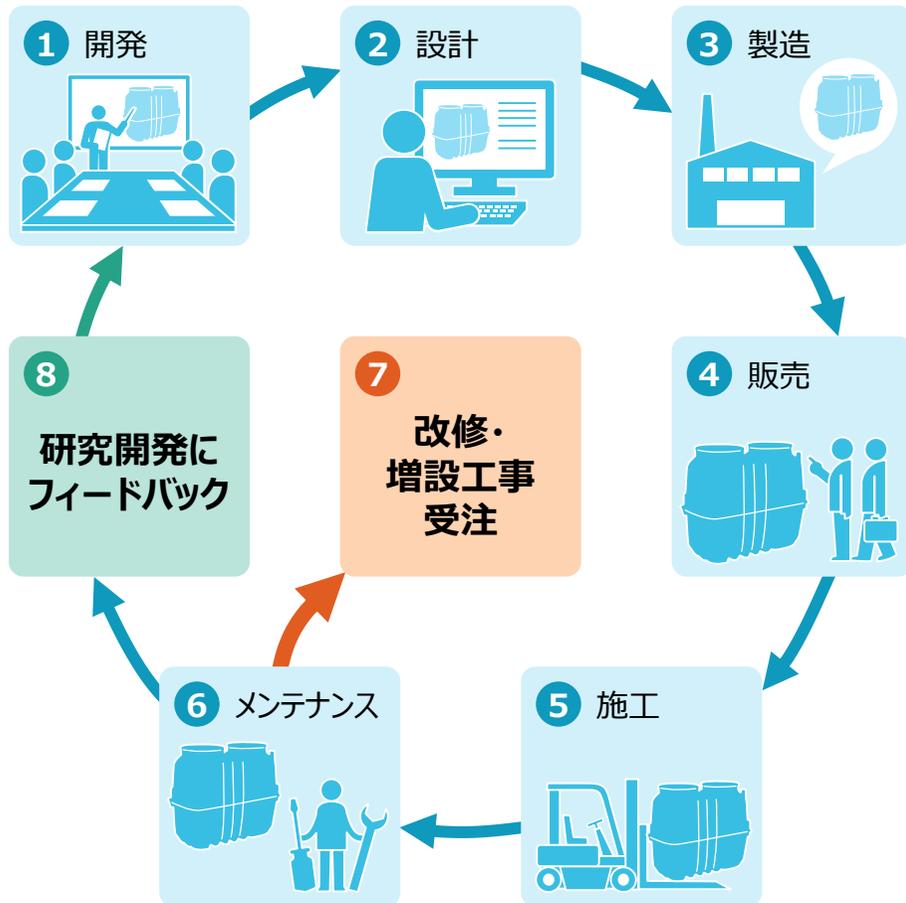
- 本社
- 営業本部・支店・営業部
- 営業所
- 出張所・事務所
- 施設管理部門
- 開発部門・工場



6. 環境機器関連事業 <一貫メンテナンス体制>

- 設計、製造、施工、販売、メンテナンス、分析まで一貫した体制（24時間365日体制）
- 継続的に顧客と接することで中長期修繕計画の提案が可能、また、研究開発にもフィードバック

一貫メンテナンス体制の流れ



全国チェーン店の取り組み

- 全国ネットの強みを生かし、チェーン展開している企業への提案推進
- 指定管理者制度物件の取り組み：建物管理業務を行うグループ子会社（ダイテク）と連携し、包括的メンテ受注の推進を図る



7. 住宅機器関連事業 <住宅関連商材>

- 住宅関連商材：TOTOの特約店として地場建築業者、ハウスメーカーに販売、ホームセンターにも専門部署を設置して販売
- 公共施設商材：体育館フロアやプールなど行政官庁に販売、工事施工も併せて実施
- 外壁工事：ホテルやマンションのタイル工事、工場建物の屋根工事などに実績

安定した収益基盤、信用力

住宅関連商材



システムトイレ



システムバス



システムキッチン

公共施設商材



スライダープール



愛媛県武道館（床）

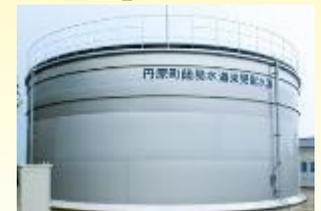
外壁工事他



観光・農業用の
「大規模ガラス温室」



愛媛新聞社本社社屋
（外壁）



水回り技術ノウハウを
生かした「貯水タンク」

7. 住宅機器関連事業 <事業ネットワーク>

- 住宅機器関連事業は近畿・中国・四国地域に展開
- 特にエリアごとに拠点を有している四国地域は営業力が強い

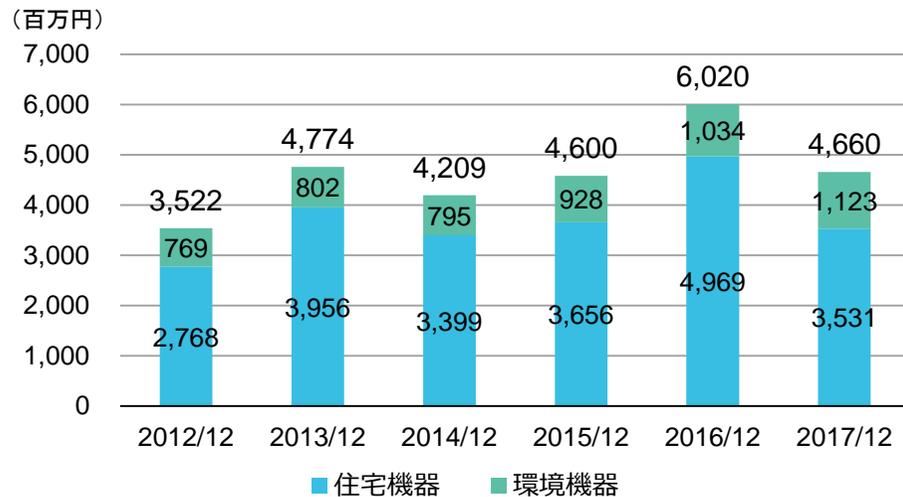
情報力



7. 住宅機器関連事業 <DCMグループとの連携>

- ダイキ、カーマ、ホームマックのホームセンターネットワークが住宅機器関連事業の最強チャネル
- ホームセンター店舗の建築や管理も数多く実施

DCMグループ向け売上高



住宅機器関連事業

- キッチン、バス、トイレ等の住宅商材の販売
- リフォーム業者向けのプロ用商材の販売
- 店舗建築工事



DCMグループ出店店舗数

	2015/2	2016/2	2017/2	2018/2
DCMカーマ	149	156	167	168
DCMダイキ	161	157	158	158
DCMホームマック	249	262	277	289
DCMサンワ		34	33	33
くろがねや			22	21
ケーヨー			183	181
合計	559	609	840	850

環境機器関連事業

- 店舗浄化槽設備工事・メンテナンス
- 店舗管理業務 (清掃・消防・電気等点検業務)



II. 成長戦略



2. 成長戦略

海外の水関連のインフラ構築



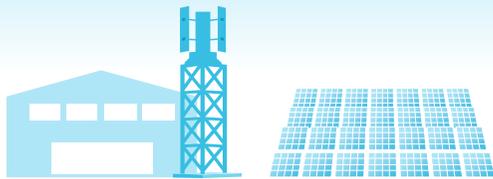
M&Aの推進



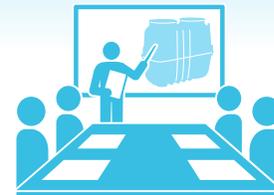
ストックビジネス拡大
<上水事業(地下水飲料化)>



再生可能エネルギー関連事業

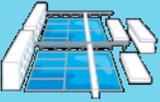


製品開発
<高付加価値化>



2. 成長戦略 海外の水関連のインフラ構築

海外水インフラの 카테고리 / 主要3業務と各国・日本のプレーヤー

カテゴリー	インフラ構築概要	部材・部品・機器製造	装置設計・組立・ 施工（・運転）	事業運営・保守・ 管理（水売り）
上水 	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場 — 設計・建設・管理受託 	海外企業 ヴェオリア（仏） / スエズ（仏） / GEウォーター（米） シーメンス（独） DOWケミカル（米）	テムズウォーター（豪） ベファサ（西） ハイフラックス（シンガポール） CH2M Hill（米）	
海水淡水化 	<ul style="list-style-type: none"> 海水淡水化プラント 		ケッペル（シンガポール） 斗山（韓） ブラック・アンド・ビーチ（米）	総合商社・水事業会社 地方自治体
生活排水処理 （下水処理場） 	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理場 — 建設・管理受託・汚泥処理 	日本 水処理機器企業	日本 エンジニアリング企業	
生活排水処理 （中小規模生活排水処理） 	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽等中小規模生活排水処理 — 建設（敷設）・管理受託 			
事業場排水処理 	<ul style="list-style-type: none"> 排水処理プラント — 設計・建設・管理受託 			
公共水域 	<ul style="list-style-type: none"> 浄化装置 			

PROTECT x CHANGE
Daiki
AXIS

ダイキアクシスの海外インフラ事業領域（中小型に特化）

- 生活排水処理
- 事業場排水処理
- 公共水域浄化

2. 成長戦略 海外の水関連のインフラ構築 <アジア・アフリカ市場開拓>

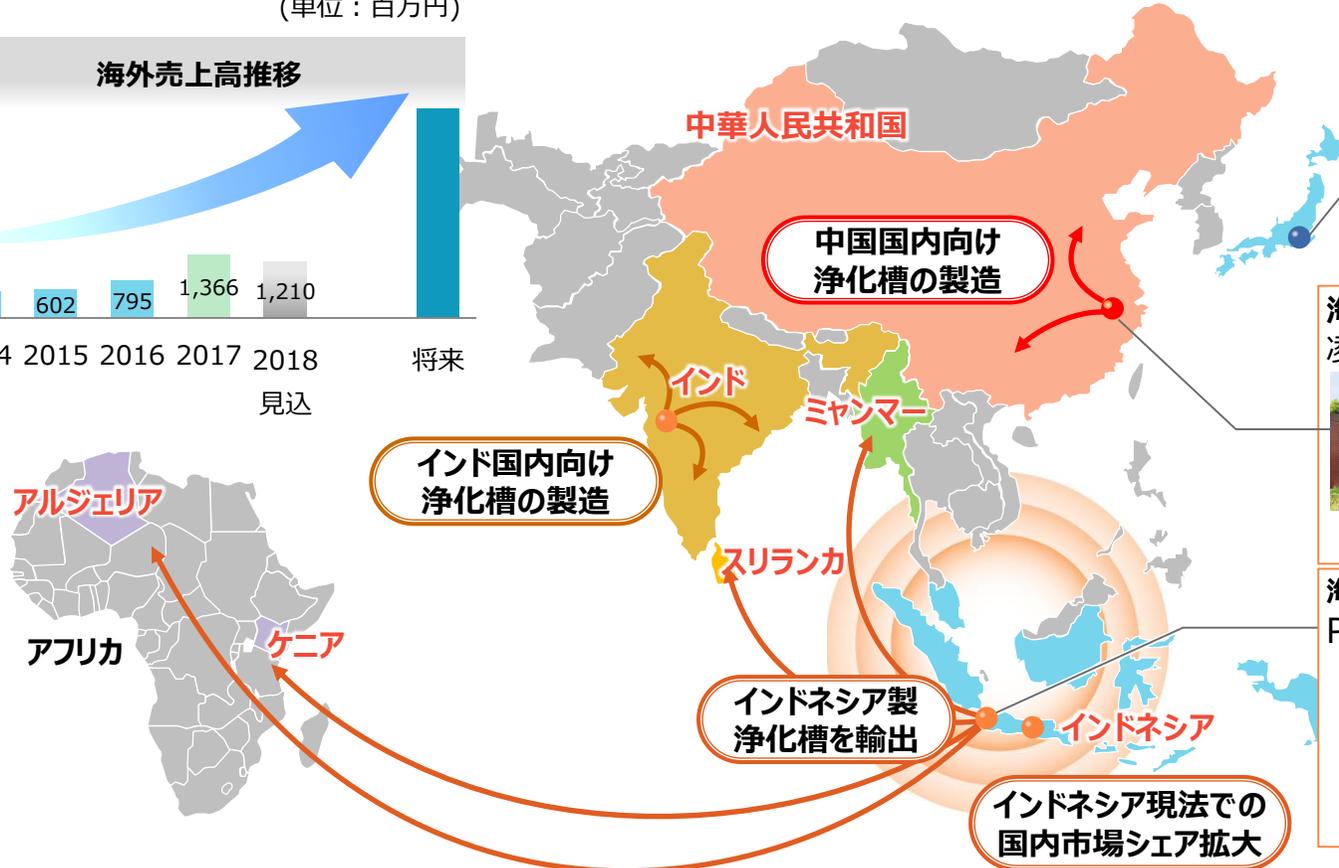
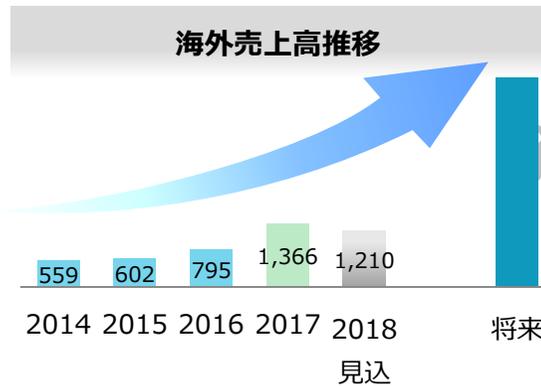
- インド生産子会社、中国合併生産会社正式設立。ミャンマー現地生産化に向けた方向性確立
- ケニア・スリランカ・アルジェリアにおけるトライアルマーケティングが進展
- 現地国政府・自治体との交流・レギュレーションシステム構築にも積極関与

アジア・アフリカ各国における拡販戦略

海外売上高 2016年12月期 7億円 → 2018年12月期 12億円(見込)

浄化槽の現地生産化を推進

(単位：百万円)



営業拠点
 グローバル事業本部
 (中央区東日本橋)

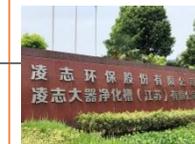


**営業展開
 情報提供
 情報収集**

各国への営業・情報
 提供を展開

海外製造拠点 (合併)

凌志大器浄化槽江蘇有限公司



最大生産能力5000台/年

海外製造拠点

PT DAIKI AXIS INDONESIA



生産能力 (大~小250基/年)

2. 成長戦略 海外の水関連のインフラ構築 <インド子会社>

- Jyoti Plastics Works Pvt Ltd.とのパートナーシップによりインド子会社設立(総投資：約5億円予定)
- インド水質基準の厳格化(18,000m³超の産業施設、延床面積2000m²以上の居住施設に対してBOD10)
 → 日本型浄化槽の進出余地拡大・インド国内生産とする事でコストメリット(関税・輸送コスト)

Phase 1

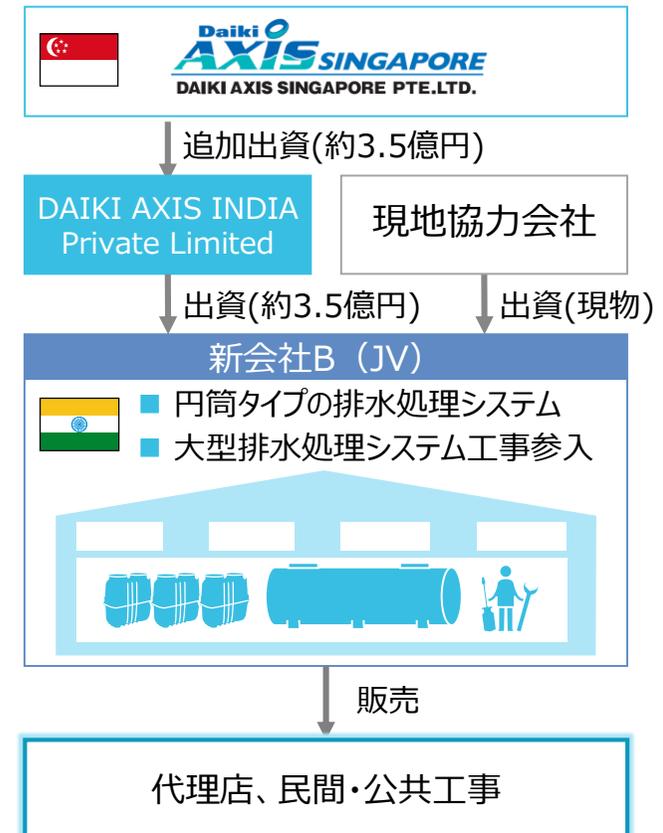
2018.9～現地生産・販売開始

- インド国内に子会社を設立（資本金91百万インドルピー：約1.5億円）
- 2018年7月12日設立、年内製造販売を目指す



Phase 2

大型排水処理システムの製造開始



2. 成長戦略 海外の水関連のインフラ構築 <中国合併会社>

- 水質基準の厳格化：日本型浄化槽の進出余地拡大
- 凌志環保股份有限公司と合併会社を設立(2018/7/31 資本金：約53百万円)
- 現地生産方式により価格競争力に強み

合併会社設立



日本型浄化槽の製造



現地工場内の様子



中国製浄化槽

2. 成長戦略 海外の水関連のインフラ構築 <各国の状況>

- 安定供給体制を確立、販売状況を踏まえインドネシアからの輸出から現地生産への転換も検討
- 本拠地インドネシアで日系の伝手も生かし販路を開拓し大型案件を受注するなど、順調な伸展



ミャンマー

ヤンゴン

- 開発許認可当局YCDCが7.5階以上の新規開発申請建物に浄化槽・排水処理施設を義務付け

マンダレー

- 観光資源保存のため、環境改善を推進
- 集合住宅に大型浄化槽を整備



- 旺盛な需要に対応、優位性の確保を目的とした現地生産への転換も踏まえ、YCDCとの協議を推進

大規模マンション (ヤンゴン)

集合住宅大規模排水処理施設 (マンダレー)



インドネシア

- 新工場生産能力増加により年間2億円程度売上が伸長
- 日系現地企業による大型開発案件参画
(トウキユウ・ランド (マンション開発) /イオンモール/etc.)
- 大手自動車メーカー工場、LNGプラント関連など新規受注
大規模マンション



- Tokyuland New Simatupang
- 製品：BJ-380 FRP円筒10本
- 場所：ジャカルタ



スリランカ

- 現地業者との販売代理店契約を締結
 - 展示会と新聞広告を積極的に活用、DaikiAxis製浄化槽の浸透を図る
 - 3コンテナ分販売



ケニア・アルジェリア

- ナイロビ新規代理店からの引合い
- アルジェリア新規受注約60百万円
 - アフリカ全域での拡販の可能性も視野にマーケティング継続

集合住宅浄化槽設置

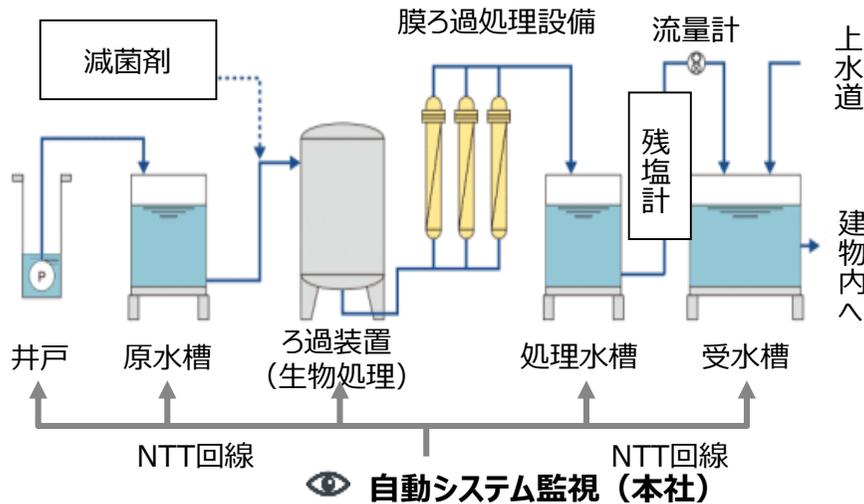


2. 成長戦略 スtockビジネス拡大 <上水事業(地下水飲料化)>

- 業界屈指の安定的な高度な水質供給を実現、水質への要求が高い病院・食品工場などで実績
- 規定水質を確保したうえでのユニット化製品を開発、施設更新・ライフラインへの対応等をターゲットとした拡販を図る

当社システムの特長

- 24時間安定水質を供給
- 高度な水質ニーズに対応
- エスコ方式により顧客の初期投資負担を抑制



取組状況

- ユニット化：施工コスト削減、工期短縮 (30~100tタイプ)
- 更新需要取組：他社にて導入後10年以上経過した設備について更新需要を見込み乗換営業を推進

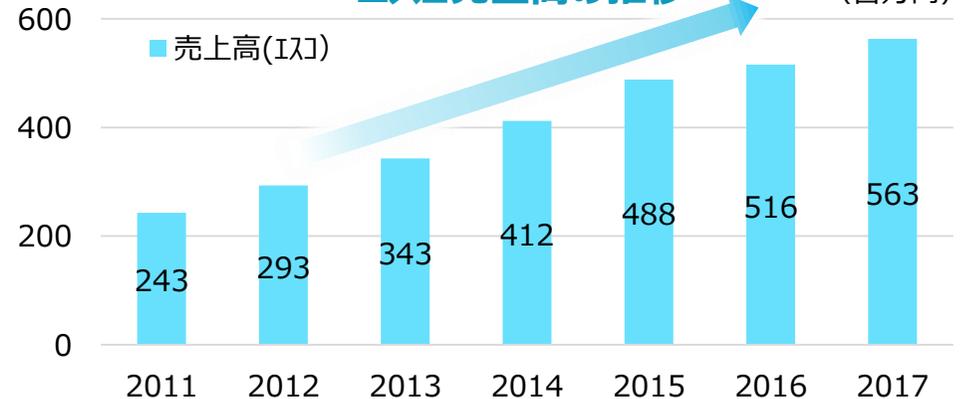


導入件数・売上高の推移

方式別	エスコ	買取	業態別	
～2010年	23	9	病院	21
2011年	6	1	福祉施設	13
2012年	7	4	大型商業施設	13
2013年	7	2	スポーツジム	11
2014年	12	3	食品加工工場	11
2015年	8	5	ホテル	4
2016年	7	0	学校法人	3
2017年	8	0	温泉施設	1
			その他	1
実績件数	78	24	実績件数	78

※2018年3Q実績 エスコ4件(学校法人2件・病院及其他各1件)
 買取1件(大型商業施設)

エスコ売上高の推移



2. 成長戦略 製品開発 <高付加価値化>

- ディスポーザー型、小中規模マンションにおけるコストダウンニーズに対応
- 高付加価値製品を主軸としつつ、量産型やランニングコスト低減型、省スペース型など市場の要求に対応

開発ポリシー

高付加価値化市場の開拓

- ディスポーザー排水処理システム
 - 集合住宅向け
- 高度な処理機能（産業排水）
 - 大型厨房向け生ゴミ完全処理型ディスポーザー
 - 油除外処理装置

価格・品質競争力向上

- ランニングコスト低減型製品
- コンパクト化・省スペース化製品
- 量産化製品
 - コスト削減による価格競争力

GA型

- 中規模浄化槽の新ラインアップ
 - 小中規模のマンションに対応
 - 生物処理能力が向上
 - 円筒型→カプセルタイプ（在庫生産可能）により納期短縮/コストダウンに寄与



DAC-S型

- 集合住宅用ディスポーザーシステム
 - 処理フロー見直しにより、当社従来製品比で容量を25%以上削減
 - 食品工場・給食センター等大型厨房に向けた生ゴミ排出ゼロ型の産業排水処理システムにも応用展開



2. 成長戦略 再生可能エネルギー関連事業 <小形風力発電機関連事業>

- 日本特有の乱気流にも対応できる垂直軸10kWの開発を推進、独立電源に対応
- プロモーション活動を強化

シルフィード小形風力発電機の特徴

垂直軸方式

- 日本特有の地形起伏が激しく乱流の多い特性の風に最適な垂直軸方式を採用

実用性

- 独自のブレード形状により、強風での過剰な回転を抑制、安定的な発電が可能
- 乱流翼を採用、実用的な風速域での安全稼働/日本で最小の静音性を実現

安全性

- 福島県/中国大陸でのフィールドテストを経て乱流や強風に対する耐久性を実現



農業用ビニールハウス向け
使用例



開発受託案件



発売第一号
(集合住宅向け使用例)

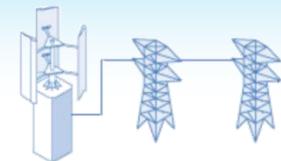
実用化に向けた取り組み

- 2016年2月～VAS3.0販売開始（独立電源向け）
- 実用性の高いVAS10.0（10kW）およびVAS1.0（1.0KW）等に向け中長期的な開発プランを実行中
- 産官学での共同研究を実施

独立電源ニーズとしてのVAS10.0の開発開始



独立電源としての利用



FIT

普及に向けた取り組み

- 2018FISノルディックコンバインドワールドカップ白馬大会（2018.2.2～2.4）にVAS3.0を設置



白馬村スキージャンプ競技場



ワールドカップ表彰式

2. 成長戦略 再生可能エネルギー関連事業 <太陽光発電に係る売電事業>

- 安全かつクリーンなエネルギーによる環境負荷低減への貢献および固定買取制度を利用した売電による収益の安定確保
- DCMネットワークの既存店舗と設備を活用、環境への影響を抑えつつ効率的な太陽光発電を実現

DCMグループとダイキアクシスの連携による太陽光発電に係る売電事業

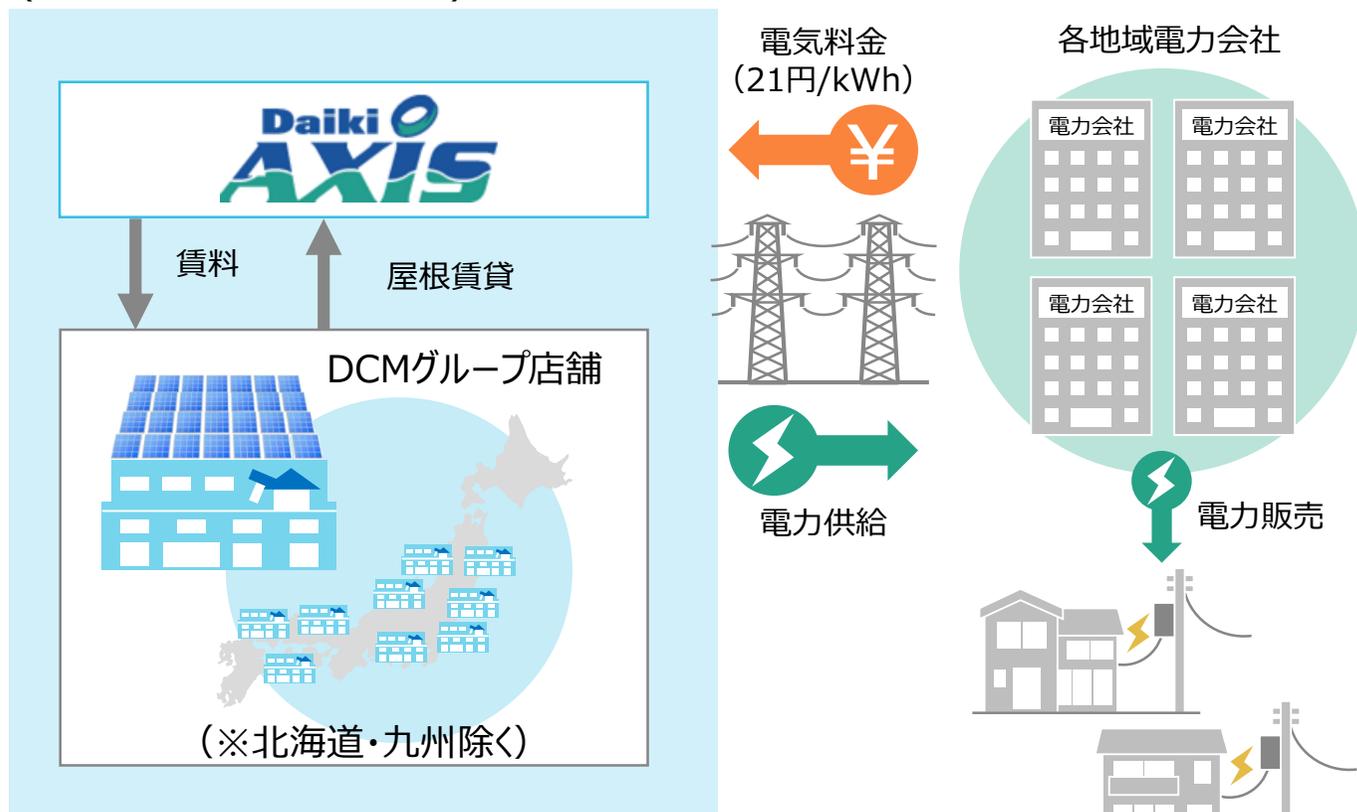
- DCMグループ全国店舗を太陽光発電施設として売電価格21円/kWhで経産省に申請済（一部18円/kWh）
- 総投資額50億円のプロジェクト、年間売電収入8億円・営業利益4億円を想定
- 2018年10月末現在で70店舗(低圧55店舗、高圧15店舗)を接続済



DCMダイキ三原円一店



DCMホームマック大船渡店



2. 成長戦略 M&Aの推進



2. 成長戦略 M&Aの推進 <DHアクア/Crystal Clear Contractor>

- 2018年11月1日：愛媛県松山市内二ヶ所で水事業を行う“DHアクア”を子会社化
- 2018年11月12日：シンガポールでホテル等プール清掃メンテナンス事業を行う“Crystal Clear Contractor”を子会社化

DHアクア株式会社

上水事業

- 愛媛県松山市の道後平ニュータウンおよび白水台団地の上水事業を運営



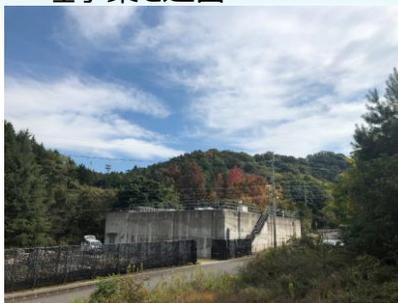
道後平ニュータウンの上水施設



白水台団地の上水施設

排水処理事業

- 道後平ニュータウンの排水処理事業を運営



道後平ニュータウンの排水処理施設



道後平ニュータウンの住宅団地(右上)と上水施設(左下)の外観

- DHアクア株式会社は、愛媛県松山市の吉井企画株式会社より2018年11月1日に当該事業を新設分割によって承継した会社です。

Crystal Clear Contractor Pte. Ltd.

プール清掃メンテナンス事業

- シンガポールで約200個所のホテル・分譲マンション等のプール清掃メンテナンス事業を運営
- 今後、当社技術を活かし濾過設備等の施工販売を想定
- 同国で実業を持つ事でアジア統括会社(ダイキアクシスシンガポール)のコスト吸収と実効的な運営



清掃対象となるプール(イメージ)

3. ESGへの取り組み

- 経営理念およびコーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE（環境を守る。未来を変える。）」のもと社業を通じた環境改善の推進を実践、人と自然との関係を地球規模で考え、あらゆる環境の改善と保護を目指す
- 当社の社会的な役割と社会の持続可能性が密接な関係にある事を認識、ステークホルダーとの能動的な対話を推進

環境 (Environment)

～社業を通じた環境改善の推進～

CO2削減



バイオディーゼル燃料



小形風力発電



太陽光発電

水関連インフラ (water)



製品やサービスを通じて“よごれた水”を“きれいな水”に変換し、地球規模での水環境改善



環境マネジメントシステム



環境マネジメントシステム国際規格 ISO14001認証取得

社会 (Society)

～地域社会貢献・多様性のある経営環境・長時間労働是正～

社会的支援

- バイオディーゼル燃料関連事業における取り組み「第2回愛媛ふるさと環境大賞」受賞 (2016)



表彰状



親子バイオマス教室

多様性

- 「子育てサポート企業」として「くるみん認定」取得 (2015)



「くるみん認定」取得

働き方改革

- 「ノー残業デー」の設定・拡大、スポーツ等余暇の自発的な使い方をサポート



社内レクリエーション

ガバナンス (Governance)

ガバナンス

- 迅速で効率的な事業運営
- 内部統制体制の整備・改善
- 透明性の確保

リスクマネジメント

- 社外取締役2名
- 社外監査役2名

情報発信

- 株主や投資家等との建設的な対話の場の一つとして、企業説明会を年間多数実施



取締役および監査役

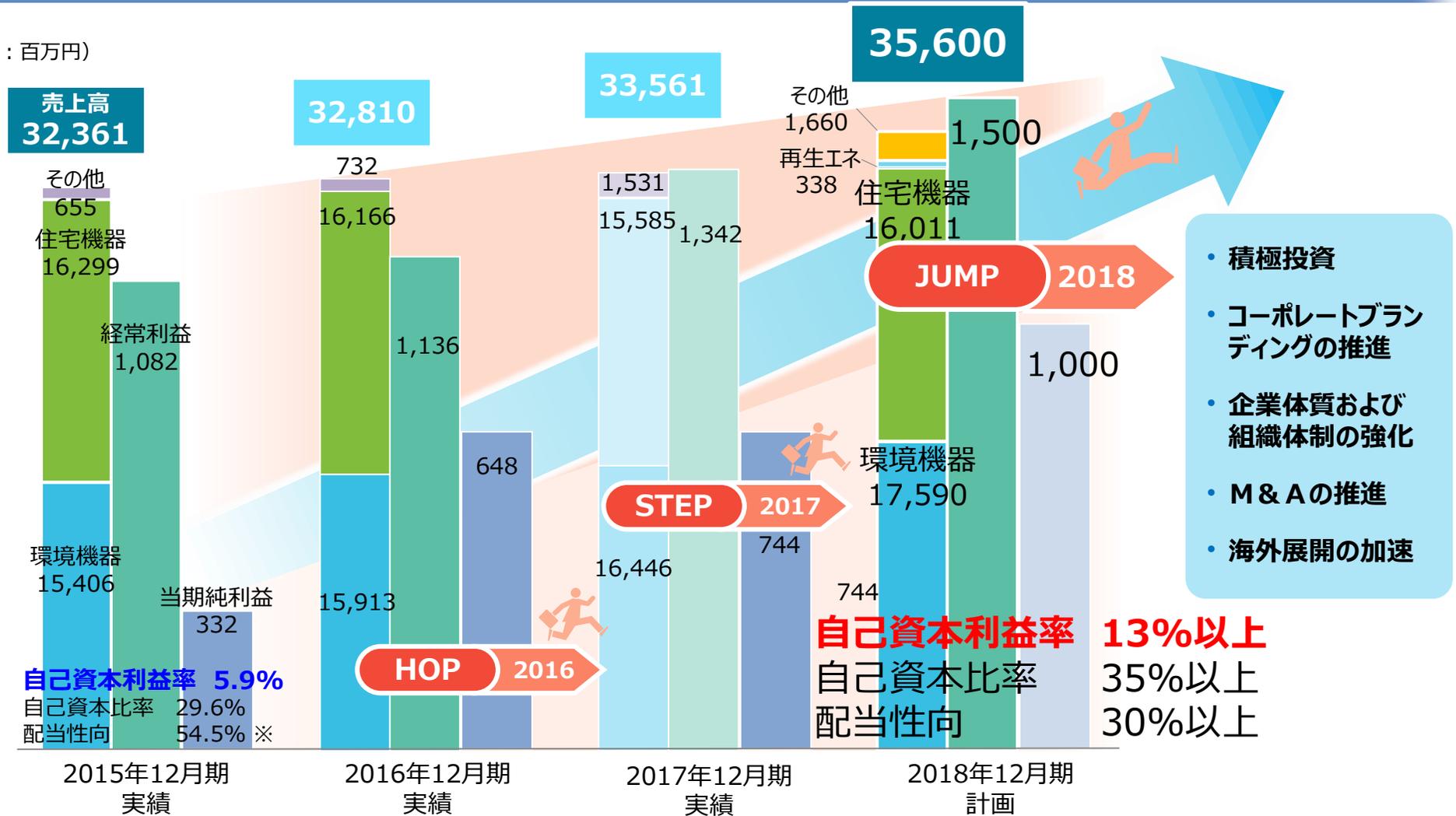
Ⅲ.業績推移および株主還元

1. 中期経営計画「V-PLAN60」進捗状況（2016～2018）

V-PLAN 60

HOP-STEP-JUMP

（単位：百万円）



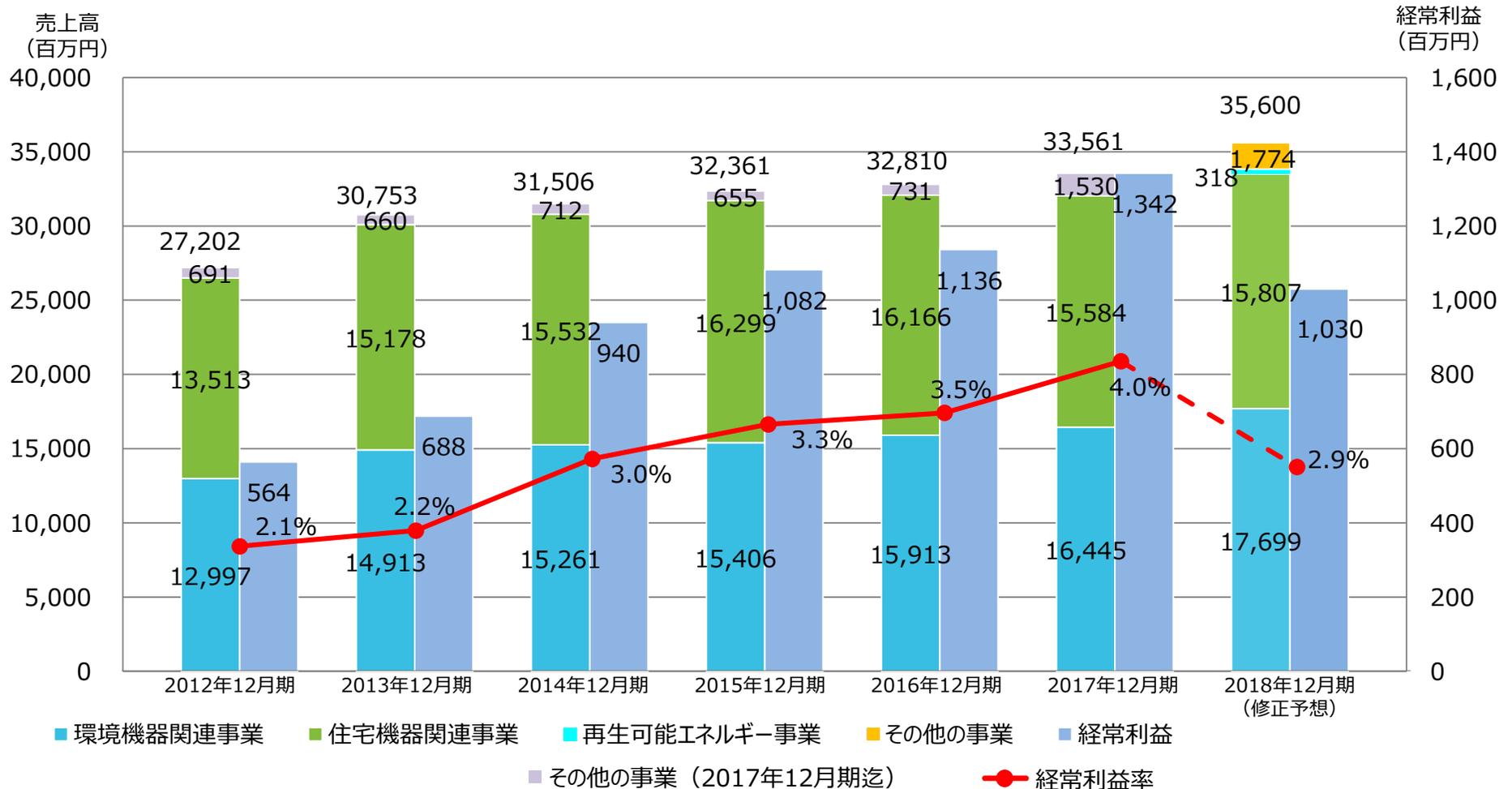
- ・ 積極投資
- ・ コーポレートブランディングの推進
- ・ 企業体質および組織体制の強化
- ・ M & Aの推進
- ・ 海外展開の加速

※特別要因を除いた場合の配当性向は28.8%

2. 業績の推移

- 環境機器関連事業を中心に売上高は上場以来順調な増加
- 2017年までは堅調に推移、2018年に利益水準の改善課題

連結売上高および経常利益の推移



(注) 2018年度よりセグメント区分を変更し、再生可能エネルギー事業をセグメント化しております。

3. 株主還元

配当推移

- 当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題と位置付けております。今後の配当政策と致しましては、株主への安定的な利益還元と会社の継続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向および内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向25%以上を目途に取り組んでまいります。最終的には30%まで引き上げることを目標といたします。

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期 (予想)
第2四半期末	15.0円	15.0円	20.0円	12.0円 (※2)
期末	15.0円	15.0円	10.0円 (20.0円※1)	12.0円 (※2)
合計	30.0円	30.0円	30.0円 (40.0円※1)	24.0円
配当性向	54.5%	28.0%	32.4%	29.0%

(※1) 株式分割前換算

(※2) 普通配当10円00銭に記念配当2円00銭を加え増配と予想しております

株主優待

- 2018年も継続して下記内容にて実施予定

保有株式数	優待内容
100株以上	オリジナルQUOカード 1,000円相当分



【ご参考】※100株（1単元）を1年間保有いただく事を想定

ご出資 1,075円×100株=107,500円 ※2018/11/19終値1,075円で算定

配当 12.0円×100株×2=2,400円 ※1株あたり配当金を第2四半期末12.0円・期末12.0円で算定

優待 オリジナルクオカード=1,000円分 優待配当利回り 3.16% ※(2,400円+1,000円)÷107,500円×100

4. 株価・出来高推移

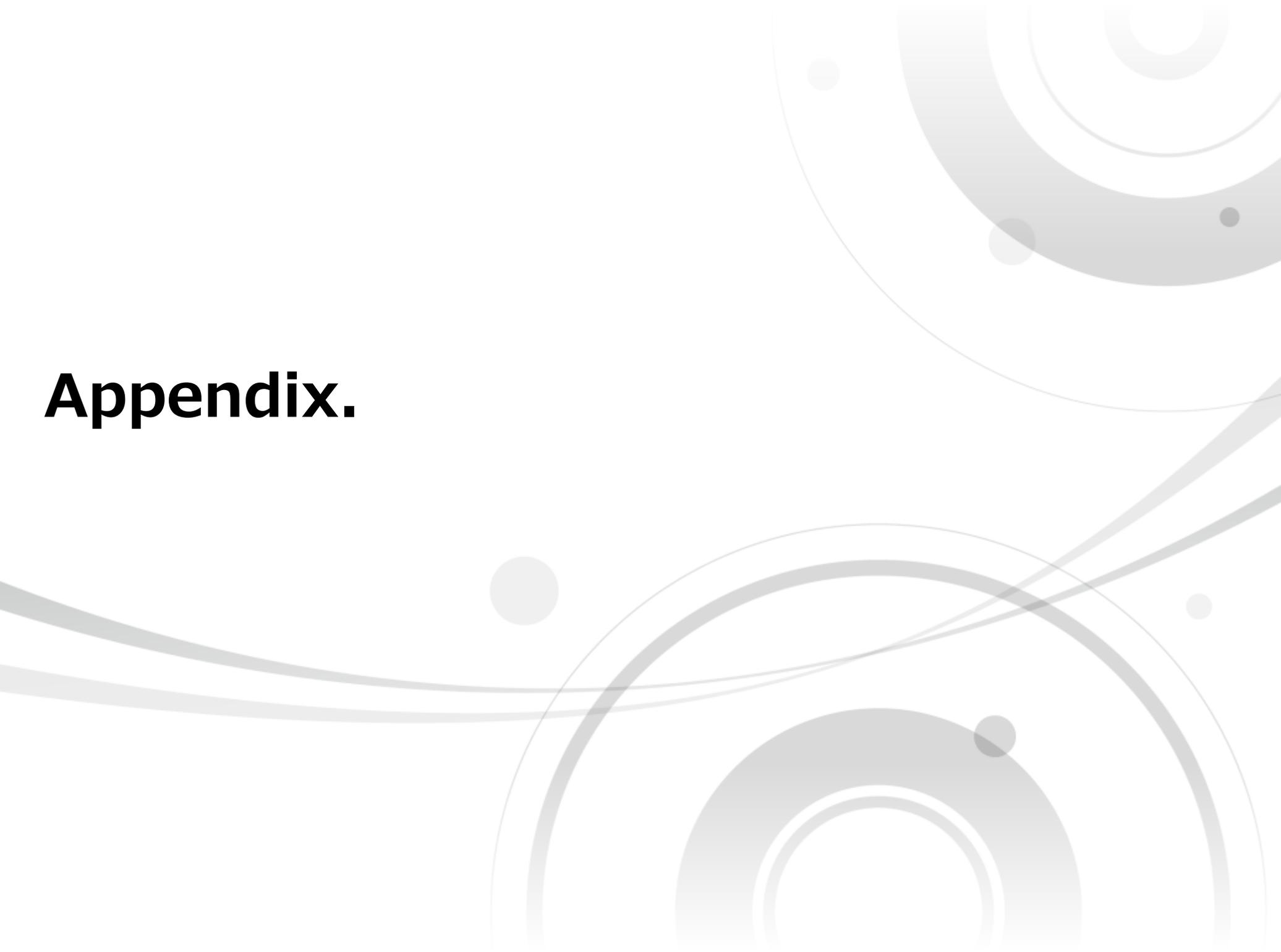
(2013/12/19～2018/11/19終値ベース)



株価	1,075円	(2018/11/19時点)
時価総額	13,339百万円	(2018/11/19時点)
発行済株式数	12,408,800株	(単元株：100株)

(注) 株価は株式分割調整後の終値になります。

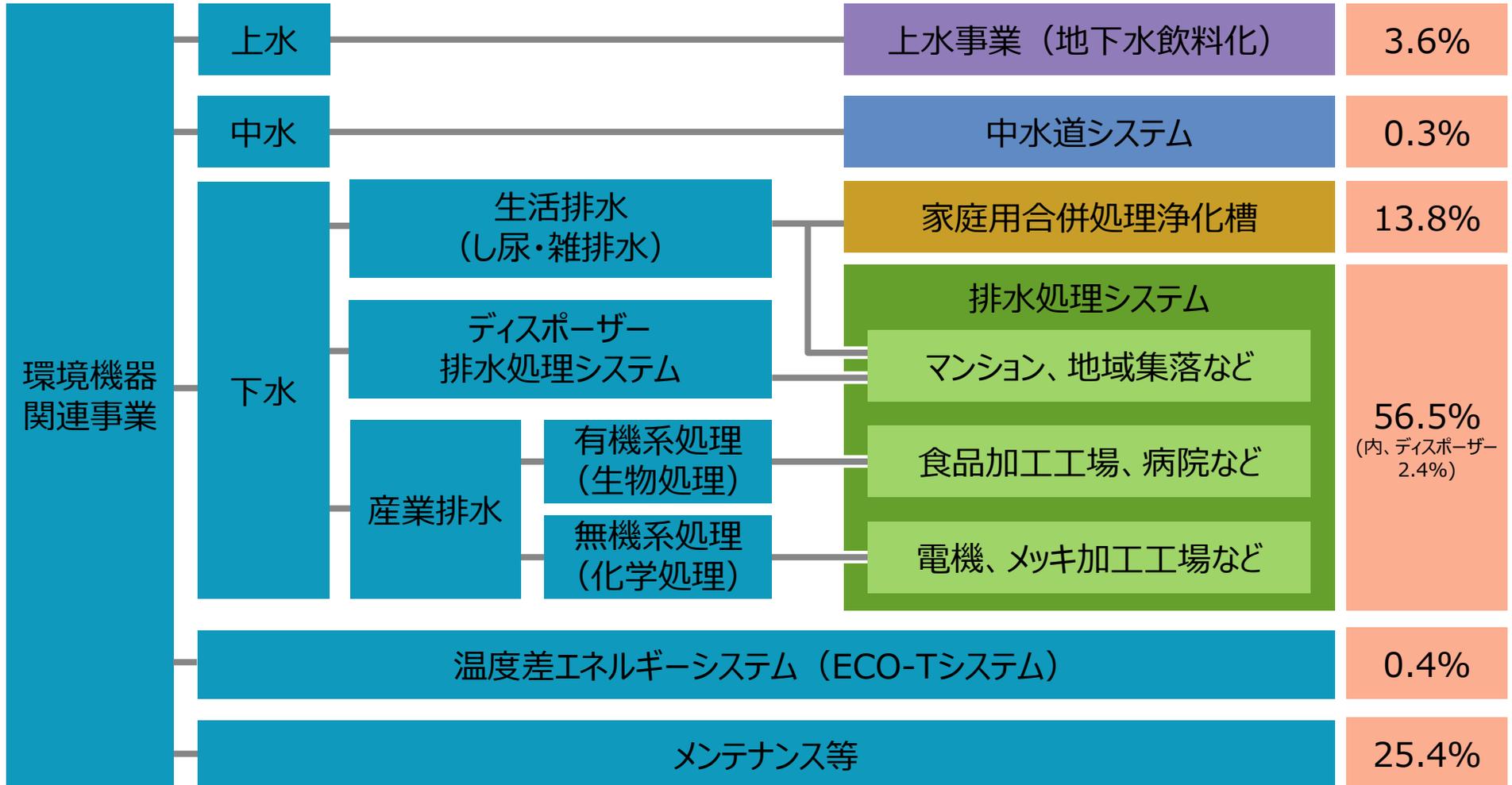
Appendix.



1. 環境機器関連事業の売上構成

■ 環境機器関連事業は、上水、中水、下水の全てに対応

2017年12月期 環境機器関連事業売上高164億円における売上構成



2. 2018年12月期 通期業績予想 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年12月期			2018年12月期								
	第1-3Q (実績)	第4Q (実績)	通期 (実績)	通期 (計画)	第1-3Q (実績)	前期比 (%)	進捗率 (%)	第4Q (見込)	前期比 (%)	通期 (見込)	前期比 (%)	計画比 (%)
売上高	24,729	8,832	33,561	35,600	25,477	103.0	71.6	10,122	114.6	35,600	106.1	100.0
環境機器	12,526	3,918	16,445	17,590	12,226	97.6	69.5	5,472	139.6	17,699	107.6	100.6
住宅機器	11,149	4,438	15,584	16,011	11,824	106.1	73.9	3,982	89.7	15,807	101.4	98.7
再生可能 エネルギー	127	46	173	338	177	139.6	52.5	141	303.0	318	183.5	94.3
その他	928	428	1,356	1,660	1,248	134.5	75.2	525	122.8	1,774	130.8	106.8
売上総利益	4,854	1,704	6,558	7,319	4,840	99.7	66.1	1,946	114.2	6,787	103.5	92.7
販売費及 一般管理費	4,065	1,349	5,414	5,969	4,393	108.1	73.6	1,493	110.7	5,887	108.7	98.6
営業利益	788	355	1,143	1,350	446	56.7	33.1	453	127.6	900	78.7	66.7
経常利益	880	461	1,342	1,500	585	66.4	39.0	444	96.3	1,030	76.7	68.7
当期純利益	443	300	744	1,000	511	115.4	51.2	448	149.0	960	129.0	96.0

	2017年12月期	2018年12月期 (見込)	備考
設備投資	259	2,930	2017: 上水事業139百万円 浄化槽製造設備71百万円等 2018: 太陽光発電売電事業2,500百万円、 上水事業200百万円、基幹システム200百万円等
減価償却実施額	409	444	

(注1) 各セグメント利益の合計額と連結損益計算書上額との差額は、セグメント間取引消去および全社費用の額になります。

3. 2018年12月期 通期業績予想 セグメント別

① 環境機器関連事業

(単位：百万円)

	2017年12月期			2018年12月期								
	第1-3Q (実績)	第4Q (実績)	通期 (実績)	通期 (計画)	第1-3Q (実績)	前期比 (%)	進捗率 (%)	第4Q (見込)	前期比 (%)	通期 (見込)	前期比 (%)	計画比 (%)
環境機器関連事業 売上高	12,226	5,472	16,445	17,590	12,226	97.6	69.5	5,472	139.6	17,699	107.6	100.6
浄化槽・排水処理 システム (※)	11,731	5,306	15,861	16,904	11,731	97.0	69.4	5,306	140.6	17,037	107.4	100.8
(※内、国内売上高)	11,109	4,719	14,494	15,191	11,107	101.5	73.1	4,719	133.1	15,827	109.2	104.2
(※内、海外売上高)	621	586	1,366	1,712	623	54.5	36.3	586	259.6	1,210	88.5	70.7
(※内、メンテナンス (海外含))	3,341	1,188	4,182	4,344	3,341	107.2	76.9	1,188	111.4	4,530	108.3	104.3
上水事業	495	166	584	686	495	112.9	72.2	166	114.0	661	113.2	96.4
環境機器関連事業 営業利益	764	650	1,356	1,554	764	76.0	49.2	650	184.7	1,414	104.2	91.0

(注1) 各セグメント利益の合計額と連結損益計算書上額との差額は、セグメント間取引消去および全社費用の額になります。

3. 2018年12月期 通期業績予想 セグメント別

② 住宅機器関連事業

(単位：百万円)

	2017年12月期			2018年12月期								
	第1-3Q (実績)	第4Q (実績)	通期 (実績)	通期 (計画)	第1-3Q (実績)	前期比 (%)	進捗率 (%)	第4Q (見込)	前期比 (%)	通期 (見込)	前期比 (%)	計画比 (%)
住宅機器関連事業 売上高	11,146	4,438	15,584	16,011	11,824	106.1	73.9	3,982	89.7	15,807	101.4	98.7
建設関連業者等	8,221	2,909	11,131	11,141	8,106	98.6	72.8	3,133	107.7	11,240	101.0	100.9
ホームセンター リテール商材	1,846	707	2,553	2,720	1,706	92.4	62.7	624	88.3	2,330	91.3	85.7
住機部門工事	1,078	821	1,899	2,150	2,011	186.5	93.5	224	27.3	2,235	117.7	104.0
住宅機器関連事業 営業利益	372	206	578	591	416	111.9	70.5	76	37.0	493	85.2	83.3

(注2) 各セグメント利益の合計額と連結損益計算書上額との差額は、セグメント間取引消去および全社費用の額になります。

3. 2018年12月期 通期業績予想 セグメント別

③ 再生可能エネルギー関連事業

(単位：百万円)

	2017年12月期			2018年12月期								
	第1-3Q (実績)	第4Q (実績)	通期 (実績)	通期 (計画)	第1-3Q (実績)	前期比 (%)	進捗率 (%)	第4Q		通期 (見込)	前期比 (%)	計画比 (%)
								(見込)	前期比 (%)			
再生可能エネルギー関連事業 売上高	127	46	173	338	177	139.6	52.5	141	303.0	318	183.5	94.3
太陽光発電に係る 売電事業	53	12	66	221	96	179.8	43.8	95	785.1	192	291.2	86.8
バイオディーゼル 燃料関連事業	66	26	92	96	80	121.5	83.6	45	173.1	126	136.3	131.2
小形風力発電機 関連事業	6	7	14	20	0	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー関連事業 営業利益	△55	△108	△163	△10	△72	—	—	28	—	△44	—	—

(注2) 各セグメント利益の合計額と連結損益計算書上額との差額は、セグメント間取引消去および全社費用の額になります。

3. 2018年12月期 通期業績予想 セグメント別

④ その他の事業

(単位：百万円)

	2017年12月期			2018年12月期								
	第1-3Q (実績)	第4Q (実績)	通期 (実績)	通期 (計画)	第1-3Q (実績)	前期比 (%)	進捗率 (%)	第4Q (見込)	前期比 (%)	通期 (見込)	前期比 (%)	計画比 (%)
その他の事業 売上高	928	428	1,356	1,660	1,248	134.5	75.2	525	122.8	1,774	130.8	106.8
クリラ事業	421	147	569	620	449	106.7	72.5	153	103.9	603	106.0	97.2
土木関連事業	504	273	778	1,000	768	152.4	76.8	347	126.9	1,115	143.4	111.6
賃貸収入等	2	6	9	40	30	1,060.9	76.5	12	193.2	43	464.1	107.1
その他の事業 営業利益	103	73	177	204	109	105.6	53.5	85	117.0	195	110.3	95.4

(注2) 各セグメント利益の合計額と連結損益計算書上額との差額は、セグメント間取引消去および全社費用の額になります。

ご清聴ありがとうございます

PROTECT×CHANGE

水にかかわるインフラを創造します

IRに関するお問い合わせ先

株式会社ダイキアク시스 経営管理本部 経営企画部 経営企画課

電話：089-927-1122

e-mail：ir@daiki-axis.com

I R メール配信サービスはこちらまで

<http://www.daiki-axis.com/ir/info/magazine.html>

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

証券コード：4245（東証1部）